

平成28年11月14日

陳情第91号

連合自治会と「まちづくり委員会」との機能明確化を求める陳情

連合自治会と「まちづくり委員会」との機能明確化を求める陳情

【陳情趣旨】

平成28年10月19日付「市長のメールマガジン」第899号によれば、小田原市が組織化を推進してきた地域コミュニティ組織である「まちづくり委員会」が、平成27年度末ですべての地区連合自治会内で組織されたとのこと。構成団体は、メールマガジンを引用すれば以下のとおりです。

以下、引用（一部抜粋）

「自治会を中心に、民生委員児童委員、地区社協、子供会、PTA、老人会、青少年育成団体、ボランティア団体、防災組織など、地域内の主だった構成員が参加するこのコミュニティ組織は、人口減少や少子高齢化などで様々な課題が深刻化する地域の中で、ますます重要な役割を担っていくこととなります。このような取り組みが進む小田原の地域の力を、とても心強く感じています。」

引用ここまで。

「まちづくり委員会」は自治会を中心に組織したというよりも、官製の第二連合自治会として行政主導で組織させたといったほうがわかりやすく、そのために既存の連合自治会組織を利用したことは周知の事実となっております。

さて、そうした組織化の経緯から、連合自治会と「まちづくり委員会」との役割や機能が明確に区別されておらず、熱心に取り組んでいる委員会とそうでない委員会が混在している状態であるようです。

そのうえ、市民力を誇張する小田原市によって、何かにつけ行政が企画する行事への動員が、ことあるごとに度が過ぎ、自治会役員（まちづくり委員会役員）、諸団体役員等に負担をかけていることから、「まちづくり委員会」と連合自治会との機能の相違を明確にすることが必要になってきております。

つまり、連合自治会でさえ単位自治会長のみならず手が年々少なくなり、高齢化時代を象徴するように、役員諸氏が大きな負担をしているうえに、このうえ小田原市による住民に対するボランティア強要は、自治会組織自体を崩壊に向かわせているという危機感が欠如しているのです。

「まちづくり委員会」ですべきことは、連合自治会や単位自治会がすることではないはず。あるいは、従来は自治会が担っていた小田原市の業務の補完作業を、「まちづくり委員会」に移管することが必要なはず。

例えば、小田原市が主導するゴミ収集、防災、広報などは、この際、「まちづくり委員会」が担うべき分野と位置付けるのも機能分担を判断するうえで必要であると判断します。

【陳情項目】

小田原市議会として、小田原市長に対し、「まちづくり委員会」と連合自治会との機能の相違を明確にするよう、関係諸団体と協議調整することを求めること。

平成28年11月14日

小田原市議会議長

武松 忠 様

提出者

小田原市中村原303

加藤 哲男 ㊞